


環境省・オフセット・クレジット認証運営委員会
(事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成 23年 3 月 5日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名 ¹			
JA 全農秋田パールライス部における、ボイラー改修と燃料転換による CO2 排出削減事業			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	全国農業協同組合連合会 (ゼンコクノウキョウキョウトウクミアイレソゴウカイ)		
住所	東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番 1 号		
代表者氏名	平井 信弘	代表者役職	燃料部長
担当者氏名	横田 剛	担当者 所属部署・役職	燃料部 新エネルギー推進課 職員
担当者 E-mail	Yokota-takeshi-z@zennoh.or.jp	担当者電話番号	03-6271-8341
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	全国農業協同組合連合会 秋田県本部 パールライス部		
プロジェクト参加者名			
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	全国農業協同組合連合会(ゼンコクノウキョウキョウトウクミアイレソゴウカイ)		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認機関			
妥当性確認機関名	ペリージョンソンレジストラークリーンディベロップメントメカニズム株式会社		

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「〇〇県△△事業者による□□（排出削減技術）を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

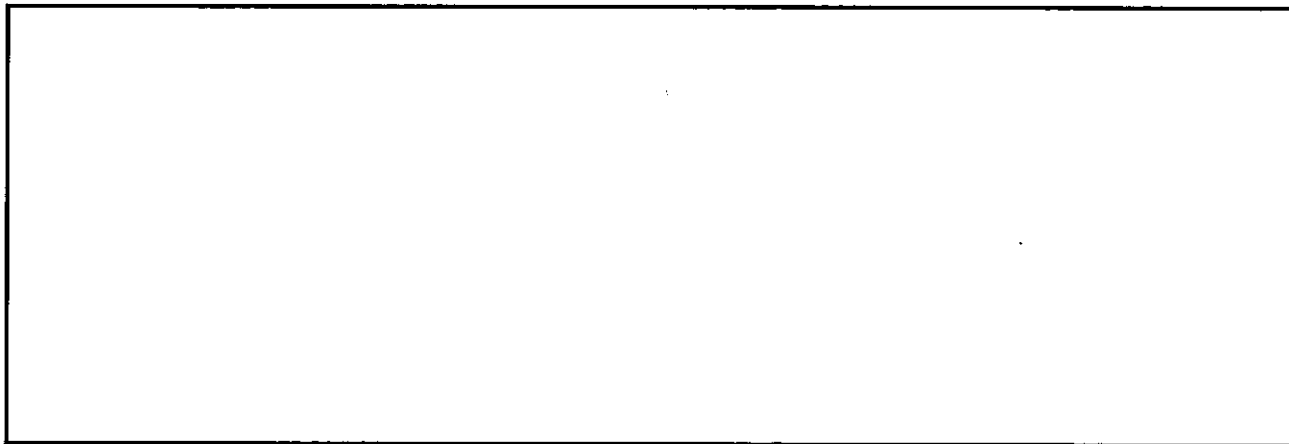
プロジェクト情報																
プロジェクト概要 ²	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】</p> <p>・目的 JA 全農秋田パールライス部製造品質管理課第一工場における既設の灯油焚きボイラーをLPG 焚きボイラーへ改修(バーナー交換)することで、省エネルギー及び化石燃料燃焼に伴うCO₂の排出量削減を実現する。</p> <p>・内容: 既設の灯油焚き小型貫流ボイラーをLPG 焚き小型貫流ボイラーへ改修する(バーナー交換)。</p> <p>【適格性基準との整合性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ボイラの燃料転換事業であり、条件1を満たす <ul style="list-style-type: none"> ①ボイラーはH14年設置であり、継続使用が可能であるため、バーナー交換による燃料転換を行う。 ②ボイラーは現在も使用中であり、故障の状況はない。 ③コージェネレーションは導入しない ボイラーに使用する燃料を灯油からLPGへ変更することで、ボイラー稼動に伴うCO₂排出量は削減されるため、条件2を満たす。 熱・蒸気の外部供給を行っておらず、自家消費される熱・蒸気に関わるCO₂排出量のみが対象となるため、条件3を満たす。 投資回収年数は3.5年となり、条件4を満たす。 <p>【法令遵守状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防法、大気汚染防止法に関する手続きや実施事項について適切に対応しており、更新にともなう規制に対する手続きも準備されている。 <p>【採用技術】</p> <p>以下の設備を導入する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>メーカー名</th> <th>耐用年数</th> <th>導入時期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型貫流ボイラ</td> <td>三浦工業(株)</td> <td>2年</td> <td>平成23年2月</td> <td>・バーナー交換 ・ボイラ本体の耐用年数(10年)を基準に残存年数で計算した。</td> </tr> <tr> <td>LPGタンク</td> <td>中国工業</td> <td>6年</td> <td>平成23年2月</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【モニタリング方法】</p> <p>以下の項目について、モニタリングを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> LPG使用量: 購買伝票とタンクの液面計による在庫数量の確認により、モニタリングする。 更新後ボイラ効率: ボイラ機器管理データによる排ガス損失法により算出する。(JISB8222) 更新前ボイラ効率: 過去の計測データをもとに計算する。(JISB8222) <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ボイラのバーナー交換による燃料転換のため、設備容量(熱出力や相当蒸発量)は増加しない。 	機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考	小型貫流ボイラ	三浦工業(株)	2年	平成23年2月	・バーナー交換 ・ボイラ本体の耐用年数(10年)を基準に残存年数で計算した。	LPGタンク	中国工業	6年	平成23年2月	
	機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考											
小型貫流ボイラ	三浦工業(株)	2年	平成23年2月	・バーナー交換 ・ボイラ本体の耐用年数(10年)を基準に残存年数で計算した。												
LPGタンク	中国工業	6年	平成23年2月													

² プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関することを2ページ以内で具体的に記述してください。

		<p>更新前:換算蒸発量 1500 [kg/h]のA重油焚きボイラ1台で熱供給 更新後:換算蒸発量 1500[kg/h]のLPG焚きボイラで 1 台で熱供給(バーナー交換)</p> <ul style="list-style-type: none"> 方法論 NoE011Rev1.2 に基づき、排出削減量を算定している。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>排出削減量</p> $ER_y = BE_y - PE_y$ $= 230.08 - 214.33$ $= 15.75 \text{ (t-CO}_2\text{/年)}$ <p>ER_y: 年間の温室効果ガス排出削減量(t-CO₂/年) BE_y: ベースライン排出量(t-CO₂/年) PE_y: プロジェクト排出量(t-CO₂/年)</p> </div> <p>【モニタリング体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 算定責任者を燃料部長とし、業務ごとに算定担当者を定めている。 品質管理課員、ボイラメーカー等が測定したデータを算定責任者までに 3 次チェックを行うことで収集されたデータのチェック体制を構築している。 <p>【QA / QC 体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 燃料使用量等のモニタリング体制の仕組みの運用状況を年 1 回定期的に監査を実施する。 各作業者に対して、役割・責任・権限に対しての研修を実施している。 各種データは実施後 3 年間保管することを規定している。 					
プロジェクト実施場所		<p>(プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。)</p> <p>事業所：全国農業協同組合連合会 秋田県本部 パールライス部 品質管理課第一工場 住所：秋田県秋田市寺内字神屋敷 295-72</p>					
＜方法論 R001・R003のみ＞ プロジェクト対象面積							
プロジェクト期間		2011年4月1日 ~2013年3月1日(2年0ヶ月)					
クレジット期間		2011年4月1日 ~2013年3月31日					
プロジェクト計画開始届提出日		2010年12月1日					
妥当性確認終了日		2011年3月16日					
想	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計

定削減・吸収量	t-CO ₂ ³		0	15	15	30
適用モニタリング方法ガイドライン	オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (排出削減プロジェクト用) ver. 2. 4					
適用方法論	方法論番号	JEAMO11 ver. 1. 2				
	方法論名称	ボイラー装置の更新・燃料転換				
ダブルカウントの防止措置						
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	(プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要)					印
公的な報告・公表制度(判明している公的制度)	<ul style="list-style-type: none"> 「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」における報告制度にて、排出削減量を他者に移転した場合には、参考情報として移転内容を記述する。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他社に譲渡していないもの)は除く。 本プロジェクトに関わる排出削減量について、他のクレジット制度等での主張はしない。 					
自主的な報告・公表対象(対象となるホームページ、環境報告書等)	<ul style="list-style-type: none"> 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・排出量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値の認証を取得しない。 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して売却先に示す。 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しない。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他社に譲渡していないもの)は除く。 					
備考欄						

³ 小数点以下は切り捨てとし、トン単位で記載してください。よって、小数点処理のため、表記上では単年度の削減量・吸収量の合計と、各年度合計量が異なることもあり得ます。



以上